

長岡市長 2 期目就任記者会見要旨

日 時：令和 2 年10月 5 日（月）午前11時から

会 場：アオーレ長岡東棟 4 階 大会議室

（市長）

長岡市長に再選いただきました磯田達伸です。どうぞよろしくお願いいたします。

6 月市議会で再選への出馬表明をさせていただき、告示後、選挙運動をやって参りました。

この選挙運動の期間中は、新型コロナウイルスの影響で密を避けることが求められましたが、それでも多くの市民の皆さまにお会いすることができ、いろいろな話が聞けたことが私にとって大きな糧になりました。

現在、長岡を含めた日本全体が非常な危機にある中で、長岡市長 2 期目の 4 年間で担わせていただくことになり、市民の皆さまの付託、希望や期待に応えていくことの責任の重さを改めて感じています。

これからの 4 年間では、選挙戦での公約を実現しながら、健全財政の堅持や、原発問題にもしっかり対応し、向こう 4 年間で全身全霊で取り組んでいきたいと思っております。

（記者）

2 期目で真っ先に取り組みたい課題を教えてください。

（市長）

新型コロナウイルス禍が長期化する中で、市民の皆さまの命、健康を守り、新型コロナウイルス禍を切り抜けていくことが、当面の一番大きな課題です。

自粛の中で長岡市がこのまま沈まないように対応しながら、新型コロナウイルス終息後の発展を見据えた種まきの政策を進め、終息後には発展がすぐ目に見えるようにしたいと考えています。

（記者）

76,000 票余りで再選されましたが、一方で対立候補には 28,000 票入りました。

今後は、対立候補に票を投じた磯田市政に批判的な人も満足できるような政策を行うお考えですか。

（市長）

すべての市民に対して、生活の向上、あるいは長岡の発展につながる政策を展開していきたいと思っております。

（記者）

藤井候補が、選挙戦において指摘していた、現市政の三つの問題について見解をお聞かせください。まず、官製談合問題は市役所の体制を表しており未解決であるという主張についてはいかがでしょうか。

(市長)

官製談合事件については、市は判決結果と内部調査、第三者委員会の提言を踏まえて、絶対に再発しないよう取り組みを進めております。現状では、再発する可能性は全くない状況だと思っています。さらにこれを継続して、二度と起こらないよう再発防止に徹底的に取り組んでいく必要があると考えています。

(記者)

次に原発再稼働問題ですが、磯田市長も市民の安心安全が確保されない状態では、原発は再稼働させないのが原則としておりました。

藤井候補はそれを担保するには事前了解権が不可欠と言って、東電と交渉すると訴えてきましたけれども、この事前了解権が必要だとお考えでしょうか、もしくはその必要がない場合はどのように、市民の安心安全を確保するのかお聞かせください。

(市長)

その事前了解権のようなものを、もし各自治体ができるのであれば、それは持つべきだと思います。そういう意味ではその可能性については、今、議員研究会で研究しているということでもありますので、その成果を見守っていきたいと思います。

私の基本的な考え方は、立地自治体と新潟県が、事前了解権のようなものを持っているという、現在の枠組みは簡単に崩すべきではないと思っておりまして、県知事が立地自治体以外の意向の取りまとめをすと言っておりますので、その方針に沿って、しっかりと長岡市としての考えを県に届けていきたいという考えであります。

(記者)

要するに県は十分に他の周辺市町村の意をくんでくれるだろうと考えていらっしゃるということでしょうか。

(市長)

もちろん意をくむということが、県知事が表明された意見、考え方だと、そういう認識を持っています。

(記者)

次は財政問題について、藤井候補は財政を健全にすると主張していた一方で、市長は財政が悪化していることは認めましたが財政は、健全の範囲にあり、それを堅持する立場と理解していますが、その財政が悪化した理由は何だと分析していますか。

(市長)

財政悪化については4年前の市長選出馬の際に、一つのリスクとして申し上げました。合併算定替の問題があり、またミニバブル的に景気が良かった中で、行政のスリム化が十分に行われていませんでした。財政危機宣言は、それらに対応していくという私の意思表示でした。

すでに行財政改革を、内部的に進めており、令和元年度の決算では16億円の黒字でした。

今後、新型コロナウイルスの問題が長期化する中で、さらなる財政支出も見据えて、行財政改革を進めながら、必要な財源を生み出して、必要な投資をしっかりとやっていきたいと思っています。

(記者)

財政の改善には、固定費などの義務的経費を削らなければ実現は難しいと思います。

例えば支所の運営費、支所地域に点在する各種団体への補助、児童・生徒数が減っている小中学校の統合など考えられますが、どういうところに手をつけるのか教えてください。

(市長)

現在、有識者懇談会で行財政改革の論点整理をしています。その中で、収入の増加や維持管理費の低減、公共施設の整理など、あらゆる観点から可能なものを探って実施していきたいと思っています。

(記者)

米百俵プレイスについて、藤井候補は、負担が多過ぎるため、見直すべきと主張していましたが、これについてどのように考えていますか。

(市長)

米百俵プレイスについては約260億円の全体の投資があり、それに対して一般財源としての市の負担が約29億円です。

これに都市整備基金を充てますが、そのうち9億円が、設立した民間会社への投資で、20年間にわたり配当で戻ってくるものです。国の補助金や有利な起債を活用しながら、当面の支出としては29億円に抑えており、アオーレ長岡の建築スキームよりもはるかに工夫しています。

市の投資により全体で260億円の投資が生まれる経済効果を考えますと、なくてはならない投資だと思います。

また、米百俵プレイスの公共施設部分には、4大学1高専と一緒に運営しているN a D e C B A S Eが入ります。起業・創業、あるいは長岡版イノベーションの拠点になるものでもあり、将来的な経済活性化としても大きなリターンが期待できる投資だと考えています。

(記者)

今回の選挙戦において、市長は自助・共助・公助について、自助・共助にも公の支えが必要だと繰り返しおっしゃっていたと思います。自助・共助が公助を削るために言われやすい中で、あのように主張した背景と、どのような共生社会を目指していくのか教えてください。

(市長)

世の中では、自助・共助・公助ということがしきりに言われていて、私自身の考えを述べさせていただきます。私は自助・共助にも、公助である公共、あるいは政治サイドの負担や支援が必要だと考えています。社会保障で全部カバーするのではなく、自分たちで頑張れる環境を、あるいは高齢化や人口減少の中でも共助に向けて皆さまが頑張れる環境を、行政あるいは政治がつくっていくべきだと思います。

地域共生社会というものが大きく育っていけば、最終的には社会全体のコストを抑えていけると考えています。

(記者)

これまでの4年間は前市長の市政を受け継いで、例えば中心市街地整備、長岡北スマートICなどを実現にしていく政策がありましたが、ご自分の政策はこの4年間でどれくらいの割合だったとお考えでしょうか。

(市長)

比率を考えたことはありませんが、前の市政を引き継ぎながらその上に私のカラーを出すという部分もあれば、前の市政を清算してきた部分もあると考えています。あるいはそれまでになかった新たな政策の三つがあったと思っています。

例えば、私の新たな産業政策としては、長岡版イノベーションを打ち出しながら、4大学1高専から提案されたNaDeC構想を採用させていただきました。米百俵プレイスについても、図書館などで市民が楽しむということだけではなく、未来の産業をつくる拠点にしていくというものがあります。

地域共生社会や市民協働についても、市民の皆さまと行政が力を合わせていくという部分も大切ですが、むしろ市民の皆さま同士が頑張るところに行政が積極的に関わって支えていくという考えは、私なりの視点です。

(記者)

改めて、76,000票の投票があったことに対する受け止めに教えてください。

(市長)

本当に多くのご支持をいただき、ありがたかったと思います。

まず、私がこの4年間取り組んできたこと、それを市の職員が一生懸命、市民の皆さまに向き合って、やってきた仕事を評価していただけたと受け止めています。

そして、この新型コロナウイルス禍で市民の皆さまが本当に不安な思いや、不便な生活をしている中で、磯田であれば何とか工夫してくれるのではないかと、また、経済活動も滞っている中で長岡の発展を磯田なら何とかしてくれるのではないかと期待いただいたと思っています。

その期待に応えるべく次の4年間で頑張っていきたいと思っており、その責任の重さを痛感

するとともに大きな緊張感を持っています。

(記者)

選挙戦でも訴えていた新型コロナウイルス禍における地方分散の受け皿になることや、長岡版イノベーションの推進について具体的な政策を教えてください。

(市長)

人と企業の拠点が地方に移ってくるという地方分散の動きがありますが、黙っていても長岡に来てもらえるということはないと思います。これからの新しい価値観と私が考えている「健康な生活」というものが、他の都市より抜きん出て、長岡なら健康で充実した、生きがいのある生活を送れるという環境をつくっていくことが必要だと思っています。福祉・健康・医療、あるいは子育て、教育といった従来から力を入れてきたものをさらに深めて生活の質の向上を図り、長岡に住みたいという人を増やしていきたいと思っています。

また、企業や企業の社員に対しては、長岡版イノベーションで新しい技術、新しい製品を生み出すダイナミックな環境やエコシステムがあるということを訴えていきます。米百俵プレイスを拠点に、新しい技術や製品の開発、起業・創業ができる環境をつくることで、長岡を地方分散の受け皿にしたいと考えています。

(記者)

企業誘致について、例えばバイオ創薬の大きい会社と一本釣りで手を組み拠点をつくるなど、どのような取り組みを考えていますか。

(市長)

一本釣りができるならばやってみたいと思いますが、長岡にあるものづくりの基盤を活かして、新しい技術の創出や起業・創業を生み出すために、特に産業に資するデジタル環境の向上を探っていききたいと思います。国が出しているデジタル化の方針にマッチする一つのモデル都市化のようなことを考えていききたいと思います。

(記者)

医療・福祉の政策について、目指すものはありますか。

(市長)

新型コロナウイルス対策で、医療機関や長岡市医師会の皆さまとコミュニケーションをとる中で、長岡の基幹病院や地域医療の体制は、本当に優れたものだと再認識しました。これまでもフェニックスネットなど、日常的な健康管理や健康寿命を伸ばすような施策を行ってきましたが、そういったものをさらに向上させていきたいと思っています。

(記者)

選挙戦を通じていろいろな有権者の声をいただいたことが糧になったというお話がありましたが、支所地域を含めて市内各地をくまなく回られて、改めて市民が市政に対してどんなこと

を求めているのか、印象に残ったことを教えてください。

(市長)

印象に残ったことの一つに、鳥獣被害問題があります。改めて、次の任期でしっかり対応しなければならないという認識を持ちました。これまで鳥獣被害対策室をつくり、二度にわたり補正予算措置をしながら対応しています。また、生態系のバランス維持をベースにした対策をしてきましたが、今後は個体数を減らし被害を抑制する、個体数管理が重要だと考えています。

また、生活交通の問題は十分認識していますので、改めて取り組んでいきたいと思います。

(記者)

米百俵プレイスなど、大型の事業がまちなかをメインに展開されていますが、支所地域の有権者に向けて力を入れて取り組んでいきたいことはありますか。

(市長)

栃尾の交流拠点施設を着工したところですが、そのような地域の中心性というものをつくっていききたいと思います。支所の廃止といった考えはありません。行政の支所としての限定した役割ではなく、地域の中心となるコミュニティセンター機能や地域活性化、地域問題を解決する機能があり、そこに住民の力が集まり、市の職員も入り一緒に汗をかくという形が必要だと改めて認識しました。

地域の一体感をつくりながら、住民の皆さまが力を合わせていただくために必要があれば、資金や人などの支援をしていきたいと思います。

(記者)

市長は選挙戦で新しい長岡をつくるということをおっしゃっていましたが、これは今まで、訴えてきた政策を実現すれば、新しい長岡になるという考えなのでしょうか。

(市長)

一つは、新しい技術やイノベーションにより長岡の産業全体を活性化し、若者などの人が集まるまちにすることが、「新しい長岡」の形だと思っています。これは実現しつつある部分もありますが、まだ花開いているわけではありませんので、今後も産業政策をしっかり取り組みたいと思います。

もう一つは、支所地域を含め、どの地域においても地域の皆さまがいろいろな地域課題を解決したり、楽しみを見い出せるような地域共生社会を実現することが新しい長岡の形です。このため、行政が投資して支えていき、今までの町内会活動を超えて、特に若者がそこに参加するようなエネルギーのある地域にしていきたいと思います。

(記者)

地方分散の受け皿になるため、サテライトオフィスの誘致事業費として5,000万円以上の予算

をつけていますが、実現性など今後の見通しをお聞かせください。

(市長)

長岡に拠点設けることのアドバンテージをつくっていく必要があると思います。分散のために適当な地方都市に行きたいという企業も大歓迎ですが、企業にメリットが生まれ、ぜひ長岡に拠点を増やしたいという企業が現れるようにしたいと思っています。そのために、長岡版イノベーションやN a D e C構想で研究機関、大学等、産業界と組み、長岡のまちに新しい産業が生まれる活力や環境条件があるという評価が得られるような政策をとっていきたいと思います。

(記者)

危機管理について、間もなく令和元年の台風第19号から1年になりますが、今後、防災体制の強化にどのように取り組んでいくのかお聞かせください。

(市長)

今、国土交通省に信濃川の堤防の強化や大河津分水路拡張工事の早期完成を強く要望しており、河川事務所もそうした動きをとってくれています。

また、洪水ハザードマップにおける浸水想定では、避難所に逃げればよいという従来の考え方は通用しませんので、いかに早いタイミングで広域避難するかということを、市民の皆さまに意識していただくことに注力します。今は市民の皆さまに集まっていただき説明することが難しい状況ですが、危機管理防災本部が地域を回り、町内の役員の方を中心に説明して浸透を図っていきたいと思っています。

(記者)

ハザードマップが防災のスタート地点となり、自分の身を守るものになると思いますが、現状の浸透具合と、それを今後、浸透させていくためにどうすべきかを教えてください。

(市長)

浸透するまでには至っていないと思います。千年に1度の確率の大雨が降ったときのリスクを説明することは難しい問題ですが、万が一起きたとしても、1人も逃げ遅れを出さないために、市から早めに情報を出し、適切な避難を市民の皆さま全員に呼びかけていきたいと思っています。

(記者)

市町村合併から15年がたち、現在、支所地域がどういう状況にあるのか、市長の認識を教えてください。

(市長)

人口減少、高齢化が顕著に出て活気が失われてきているという認識です。この影響により、道普請のような、地域の活動もままならないというところもあり、これまでの共助の仕組みが

機能しないという状況も出てきています。このため、地域住民の方に頑張ってもらうためにも行政が一步前に出て、市の職員も集落の状況を把握しながら個別に対応していく政策が必要だと考えています。

(記者)

来年度の予算はどのようなスタンスで編成していくお考えですか。

(市長)

4年前の市長就任以来、行財政改革については徹底的に取り組んでいるところですが、現在、持続可能な行財政のあり方に関する有識者懇談会で議論されている行財政改革についても、場合によっては先取りしながら、行財政改革ベースで予算を組みたいと思います。一方で必要な投資も行いながらメリハリをつけていきたいと思います。

(記者)

選挙戦中のお話の中で、原発再稼働については、知事に対して、県内30市町村ではなく、UPZの自治体でスクラムを組んで意見していくことも考えているとのことでしたが、いつからどのように動くお考えですか。

(市長)

原発再稼働問題について、やれることは何でもやりたいという思いで申し上げたもので、今、具体的に表明するような内容はあります。まず私が代表幹事をしている県内市町村で構成する研究会でしっかりと議論をして、そこで意見がまとまれば一番良いと考えています。そうでなければ、より危機感の高い市町村同士でどう連携できるかを探っていきたくと思っています。

(記者)

原発の再稼働について、今後、花角知事から再稼働についての意見を求められた場合、議会の意見をまとめるのか、それとも市民からの意見を集約するのか、市長の考えはどちらですか。

(市長)

基本的には、議会制民主主義を尊重し、二元代表制の両輪の一方である議会の議員の皆さまとしっかり議論することで、市民の総意を集約したいと考えています。

(記者)

1期目の4年間で振り返って、ご自分の自己評価で自分に点数をつけるとしたら何点程でしょうか。

(市長)

入札情報漏洩事件や災害、新型コロナウイルスなど、いろいろなものに時間を割かざるを得ない事態もあり、私としては60点ぐらいだと思います。

(記者)

磯田市政では新型コロナウイルス禍において、これまでにぎわいをつくり出す役割を担っていた市民活動団体の皆さんへの支援を積極的に行っている印象があります。来年度以降、まだまだ新型コロナウイルス禍が続くことを見据えた上で、具体的な政策はありますか。

(市長)

市民の皆さまから、今の公共施設利用の制限が少し厳しいという声をたくさんいただきました。現時点の感染症の状況では、皆さまにもっと活動していただける認識ですので、利用条件を緩和したいと思っています。もちろん感染拡大の兆候が出た場合は、また制限をさせていただきます。

(記者)

今回の投票率46.99%という結果について、どのようにお考えですか。

(市長)

私は当初、40%前後の投票率になると覚悟していましたが、終盤に至りいろいろな支援者の方々が電話をかけたり、SNSで拡散したりするなど、自発的に起こしていただいた草の根的な選挙運動が広がったことで、この数字になったと思っており、本当にありがたいと感じています。

(記者)

若い方の政治に対する関心の低さというものが叫ばれて久しくなりますが、今回の選挙戦を経て、若い方の政治への関心の高まりについてはどのように感じていますか。

(市長)

政治というものが、具体的に自分たちの生活を向上させる、あるいは将来を明るくしてくれるという実感がなければ、投票に行っても仕方がないと思うのは当然です。

私は長岡のまちに、若者が活躍できる、頑張れる、失敗しても再チャレンジできる環境をつくっていくことによって、市政にもっと興味を持ってもらえと思っています。次の任期における産業政策と地域政策の中で、若い人たちが参加でき、力を発揮できるようにすることを大きな一つのテーマにしていきたいと思っています。

(記者)

選挙戦を通じて多くの市議の方々が市長と一緒に運動している姿が見られましたが、一方で、県議や国会議員の姿は、見かける機会が少なかったと思います。県議や国会議員との距離感については、どのような認識で選挙戦を展開していたのでしょうか。

(市長)

私は市民党として前回立候補させてもらい、今回も特定の政党から推薦を求めない中で立候補させていただきました。市議の皆さまは市民と密着して活動されている中で、私を支援して

いただいたものと思います。

県議や国会議員の皆さまは、県政、国政のそれぞれの党派で仕事されていて、私も連携をとらせていただいておりますが、結果的に選挙運動には、それほど入っていただくことがなくても私の運動が進められたということだと思っています。